

とういん 議会だより



令和2年10月16日

8月臨時会 9月定例会 145号

発行 三重県東員町議会

ヴィアティン三重 9月20日、3対2で勝利

コロナに負けるな!! (補正予算)	2
令和元年度施策の効果をチェック	4
町政を問う	8
傍聴者の声	17
委員会活動報告	19

負けるな!! 業を守るために～

8月 臨時会

新型コロナウイルス感染症に かかる緊急対策

第3弾

◎感染拡大防止対策4859 万円

避難所内の適切な温度管理を図るための空調設備（スポットクーラー、ジェットヒーターなど）の整備や、感染拡大防止対策に係わる各種物品を確保するものです。



◎生活・子育て支援対策105 万円

「ひとり親世帯臨時特別給付金」の申請受付事務などの経費と、令和2年3月の小・中学校臨時休校による学校給食の休止に伴う、納入事業者への給食材料のキャンセル料です。



◎町内事業者等への経済対策1 億 805 万円

国の「持続化給付金」支給対象外の中小企業などへの支援として、町独自の持続化給付金を給付します。（法人 一律 40 万円、個人事業者 一律 20 万円）



8月3日に臨時会が開かれました。
令和2年度一般会計補正予算を審議し、全会一致で原案のとおり可決しました。

9月 定例会

コロナに ～命・くらし・産

9月定例会は9月1日から18日までの会期で開かれました。令和元年度決算、令和2年度一般会計補正予算や介護特別会計補正予算など、認定6件、議案6件と発議3件を全会一致で原案のとおり認定・可決しました。

一般会計（主な経費）

◎消防施設経費……………8110万円

防災行政無線の同報系設備（音声合成装置・屋外拡声子局）のデジタル化に要する経費を増額補正するとともに、令和4年度までの債務負担行為（2億8450万円）を設定するものです。

◎公園維持管理経費……………1562万円

万助溜公園内の橋（木製）の老朽化が著しいことから、新しい橋（アルミ製）に架け替える経費を増額補正するものです。



◎中学校費学校管理経費……………187万円

中学校における感染拡大防止に係わる物品（サーモグラフィー）の購入に要する経費を増額補正するものです。



の決算は

9月 定例会

域をつくる」「未来へ投資する」 をチェック!!

認定

3カ国版ごみの出し方 ハンドブック作成事業



増加する外国人住民に、ごみ分別の周知を図るため「ごみの出し方ハンドブック」の外国語版を作成しました。

学童保育所新設事業



子育て世代の転入増を受け、神田小学校敷地内にある学童保育所の隣に、第2神田学童保育所を新設しました。

主な質疑

問 学童保育所の定員の基準は何ですか。

答 (子ども家庭課) 児童1人当たり1・65㎡以上必要であるため、建物の大きさによって定員は決まります。

問 不法投棄監視業務の最近の傾向はどうですか。

答 (環境防災課) 年々減少しています。

問 その効果が出ている要因は何だと思いますか。

答 (環境防災課) 防止看板、カメラの設置で効果が出たと思います。

一般会計
主な事業

令和元年度

「まちの形を変える」「人にやさしい地
施策の効果昨年の豪雨被害
復旧工事

町内各地（産業課 60 カ所、建設課 21 カ所）の工事と修繕がほぼ完了しました。

給食センター
炊飯器設備更新費

洗米機、連続炊飯機、立体蒸らし装置などを更新しました。

主な質疑

問 幼児教育無償化の、令和元年度分は地方特例交付金に入っているため明確ですが、これが地方交付税として入ってくると分かりにくくなっています。今後はどうですか。

答（財政課）令和2年度から地方交付税として算入されています。

問 砂谷川の災害復旧工事はどうなりましたか。

答（建設課）法面（のりめん）に崩落防止のためのガンリヨクマット（草が生えるマット）を張り付けました。

特別会計・企業会計

国民健康保険	加入者は3278世帯で5262人でした。収支差引額は、2億2745万円の黒字となりました。元年度はオンライン資格確認システム改修などを行いました。
後期高齢者医療	三重県後期高齢者医療広域連合により運営されているもので、加入者は3267人でした。広域連合への納付金や事務的経費を支出しました。収支差引額は75万円の黒字となりました。
介護保険	介護認定者は、昨年に比べ28人増え819人で、居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービスなどを利用し、地域では介護予防活動など地域支援事業が行われました。収支差引額は2億9471万円の黒字になりました。
下水道事業	マンホールポンプ9カ所の清掃、および4基の取り換えを実施しました。ストックマネジメント計画に基づき、城山地内のマンホール蓋426カ所のうち98カ所の取り換えを実施しました。
上水道事業	給水戸数は微増傾向を継続しており、前年度より188戸増加しました。第一水源地の設備更新工事、および災害時の応急給水拠点を構築するため、低区配水池の増設工事に着手しました。

主な質疑

問 国民健康保険の資格確認をオンライン化する理由は何ですか。

答（保険年金課）現在医療機関では保険証を基に目視で資格確認していますが、オンライン化することで誤請求防止などの効果が期待されます。

国は令和3年3月実施予定としています。

問 おでかけ安心ネットワーク事業の実績と検索可能となるシール貼付の取り組みはどのようになっていますか。

答（健康長寿課）利用実績は1件ありました。
シールの配布は令和元年度から始めて配布実績は11件です。

問 水源保護について近隣市町との連携状況はいかがですか。

答（上下水道課）員弁川に流入する地下水から恩恵を受けている、いなべ市、桑名市、四日市市と連携をとることは重要であると考えています。

問 下水道事業特別会計への一般財源からの繰り入れを減らす理由は何ですか。

答（上下水道課）地方債の償還期間30年間と管渠の耐用年数40～50年間で大きな開きがあるため、後年の使用者にも負担してもらうため、平準化債を平成29年度から活用しています。



衣服や持ち物に貼るシール

議案審議結果

○全会一致の議案

令和2年 8月臨時会

審議結果	議 案 名
可	令和2年度東員町一般会計補正予算（第3号）

○全会一致の議案

令和2年 9月定例会

審議結果	議 案 名
可	教育委員会の委員の任命について
可	G I G A スクール構想校内通信ネットワーク等整備工事請負契約の締結について
可	財産の取得について
可	令和元年度東員町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
可	令和元年度東員町一般会計決算認定について
可	令和元年度東員町国民健康保険特別会計決算認定について
可	令和元年度東員町後期高齢者医療特別会計決算認定について
可	令和元年度東員町介護保険特別会計決算認定について
可	令和元年度東員町下水道事業特別会計決算認定について
可	令和元年度東員町水道事業会計決算認定について
可	令和2年度東員町一般会計補正予算（第4号）
可	令和2年度東員町介護保険特別会計補正予算（第1号）
可	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について
可	防災・減災、国土強靱化対策の継続及び拡充を求める意見書について
可	ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書について



一般質問

一般質問とは、町政財政全般について、町長の考えや疑問点を
ただ質す政策論議のことをいい、定例会のみ行われます。

1. 中村 等.....	9
1. 災害復旧について	
2. 鳥獣被害防止計画について	
3. 法人税等町民税について	
4. 第6次東員町総合計画（仮称）について	
2. 伊藤 治雄.....	10
1. これからの基礎自治体のあり方について	
2. 社会教育の推進について	
3. 大崎 昭一.....	11
1. コロナ禍への対応について	
2. 学校教育について	
3. 第5次東員町総合計画の進捗と第6次東員町総合計画策定について	
4. 三林 浩.....	12
1. 防災について	
2. 公共施設等の維持管理について	
5. 山崎 まゆみ.....	13
1. 新型コロナウイルス影響下の介護と、 「第8期介護保険事業計画」に向けて	
2. 「一斉休校」再開後の、子どもの学習について	
6. 三宅 耕三.....	14
1. 町長の政治姿勢について	
7. 片松 雅弘.....	15
1. 東員町の災害時の対応について	
2. 東員町の将来の展望について	
8. 川瀬 孝代.....	16
1. 感染症対策について	
2. キャッシュレス化について	
3. GIGAスクール構想について	

8人が町政を問う



原稿は本人が作成したものを原文で掲載しています。

過去の一般質問はこちらから

なかむら
中村 ひとし



災害復旧と猿被害対策は 対策に取り組んでいます

問

令和元年9月の激雨の復旧と防災について

て

①復旧状況はどうなっていますか。

②県が管理すべき河川、道路などの復旧は。

③被害を受けた方、災害箇所近くの防災は。

答

建設課長 民家を巻き込む長深地内の町

道長深835号線の法面崩落箇所は本年5月に、また砂谷川左岸の法面崩落箇所は本年6月に、その他小規模な町道法面や町河川護岸などの被災箇所は21カ所ありましたが、すべて復旧しています。

農業用施設は、神田土地改良区ポンプ修繕は本年3月、大木地内の農地法面崩落箇所は4月に、新井水法面崩落は6月に、その他農道法面や用排水路57カ所は、復旧しています。

次に、三重県管理河川の

災害箇所は、藤川で4カ所、

戸上川で2カ所あり、戸上

川の1カ所を除き現在復旧し、未復旧の1カ所も、本年度復旧予定とのこと。

また、中上地区の浸水被害の起因となった三孤子川

は、川の流れを阻害する屈曲した部分の拡幅工事が行

われる予定です。

最後に、昨年の被災箇所の対応は、パトロールを行

うなどを検討するとともに、

関係機関などへの対策をお

願いしています。

再質問（一問一答）

問

三孤子川の取水口の制限など越水させない工事計画はありますか。

答

建設課長 三孤子川の改修工事では、河川の拡幅の他に河床の掘削も計画されています。

猿などの大量出没は

問

大木地区や笹尾西地区での猿・鹿の大量

出没は、農産物被害や近隣の住宅地にお住いの幼い子

どもやお年寄りに人的被害を及ぼす危険性もあるので、

対策を。

答

町長 人間と野生動物が共生できるような、根本的な対策を考えていかなければならないと考えます。

産業課長 人的被害の危険性があると判断した場合には、いなべ警察署、猟友会への協力要請を行い対策を講じます。また今後、農作物の被害などが増加することがあれば、鳥獣被害防止計画の策定を検討します。



9月の豪雨災害箇所

伊藤 治雄



今後の市町村のあり方は 広域連携も必要手法です

問

平成の合併から約10年が経過しましたが、住民・行政の立場から賛否両論がある中、行財政の効率化などの感想をお尋ねします。

国は、これからの市町村

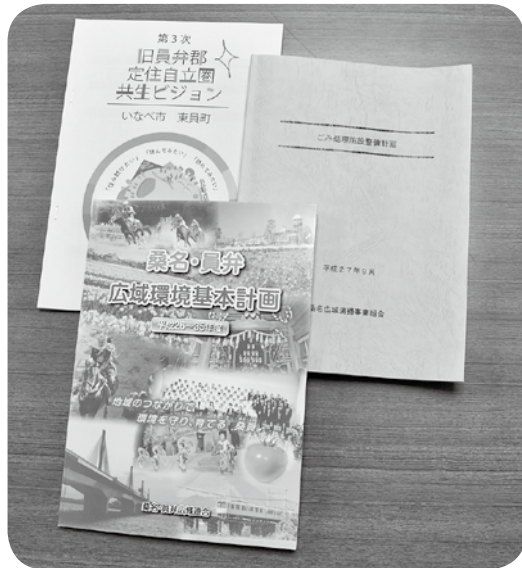
のあり方は、多様性を前提に、社会経済の動向を踏まえ、その課題に適切に対処する必要があると定めています。そして解決策として、広域連携手法を挙げていますが、その基本的な考え方や検討委員会の設置の必要性について伺います。

答

町長 平成の合併は国県が積極的に関与

し、強引に進めたもので必ずしも成功したとはいえないと思います。本町の財政の健全性は保たれていると考えています。これからは、市町が知恵を出し合いながら、お互いに協力しあった行政サービスを進めていくことが大切だと思います。

広域連携については今後直面する課題対応には必要です。また、地域での課題解決には、行政だけではなく、企業などの支援も重要



広域連携計画

と考えます。広域連携に関する委員会の設置は検討します。

社会教育の推進は

問

生涯学習の理念に基づき、人生の大半を占める社会教育の充実は大切と考えます。その必要性和町が果たすべき責任はどこにあると考えますか。今後、どのような体制で活動などの推進に取り組みますか。

また、教育委員会評価報告書では東員町スポーツ協会の実績などを評価し、次年度以降も支援に努めるとしています。今後のスポーツ協会の役割や関りについて伺います。

答

教育長 社会構造などの変化の時代では、

学校教育、家庭教育、社会教育が連携し、融合していく必要があります。社会教育はその中心的役割を担うと考えます。町としては東員町教育基本方針を策定し、その充実に向け取り組んでいます。

今後も社会教育推進に向け各種団体と連携し、住民の多様なニーズに応じた学習機会を提供します。

スポーツ協会とは生涯スポーツ振興の中核として連携を図ります。

おおさき
大崎
しょういち
昭一



少人数学級実現を求めます 国・県へ要望活動強めます

問

学校は40人学級が国の基本で「2人1組」の身体的距離」が保てない三密状況です。国民には「身体的距離2人1組」を推奨して、学校を例外とするのは矛盾です。矛盾解決に向け、全国の知事会、市長会、町村会が国へ「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」を提出しました。少人数学級実現に向け、国へ声をあげてください。

神田小で39人、笹尾西小、笹尾東小で38人のクラスがあり、密集です。雑誌AERAで「東員町は住みよい町」の1位とあります。若者世代が東員町を移住先に選び、その子らが、教室で「身体的距離」を保てない現実を直視して、町独自で少人数学級実現の予算を組み合わせることを求めます。

答

教育長 感染症対策を継続し、偏見・差別がないよう指導強化します。標準学級編成基準引き下げを国・県へ強く要望しています。

コロナ対策の強化を

問

コロナ禍における一連の業務遂行での町長の所見を伺います。

「10万円給付事業」は未申請者に勧奨通知、戸別訪問、入院中や施設入所の方には

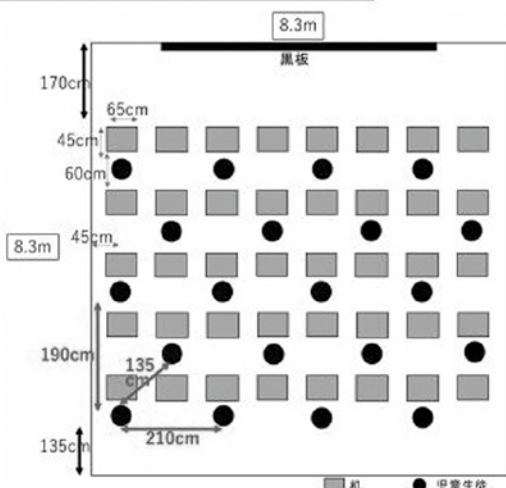
ケースワーカーさんを介して連絡するなど、心通う努力でやり遂げられ達成率は99・88%、ほぼ完璧です。また、期間を1カ月延長した新生児給付は22人に給付され、尊い業務をやり遂げたことは、自治体労働者の誇りです。10万円給付はお上のお恵みではなく憲法25条を政府が実行したからです。国会論戦で第1次1兆円、第2次2兆円の補正予算が組まれ東員町にも配分され、町独自施策も含め「生活・子

答

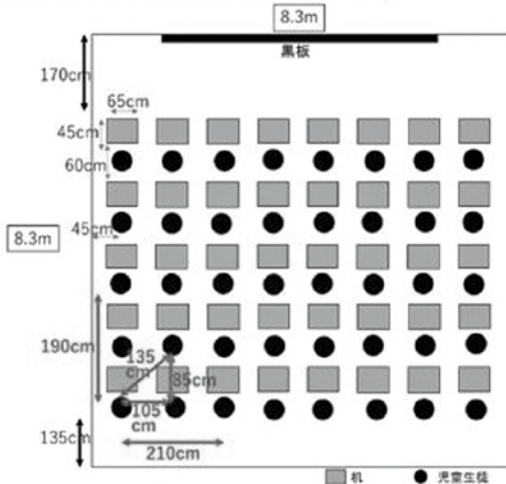
町長 職員が感染しない、感染させないことを肝に銘じ難局を職員一丸で乗り越えていきます。健康長寿課長 生活維持、事業継続の重要事業を十分周知します。

育て支援」「事業継続支援」などに取り組んでいます。冬にはコロナとインフルエンザで発熱患者の増加を危惧します。支援の強化と周知を求めます。

(参考) レベル3地域 (1クラス20人の例)



(参考) レベル1・2地域 (1クラス40人の例)



上：1クラス20人の例 下：1クラス40人の例
(出典：文部科学省「学校の新しい生活様式」より)

三林 浩
みつばやし ひろし



要配慮者の避難支援は負担軽減を研究します

問

新型コロナウイルス感染症拡大により、防災対策が大きく変わりました。次のことについて伺います。

- ①本町として防災対策で何が大きく変わりましたか。
- ②その変化をどのように町民に周知しますか。
- ③新しい防災対策での課題はありますか。

答

町長 今年に入って発生した新型コロナウイルス

ウィルス感染症は世界各国で感染が拡大しています。

本町内におきましても10名を上回る感染者が発生しています。

こうした中、発生が高い確率で予想されています南海トラフ地震や昨年9月に本町を襲った豪雨災害など、自然災害との複合は避けられない状況となっています。

①こうした状況を受け、本町防災対策の変化点ですが、コロナウィルス感染症

予防として密集場所・密接場面・密閉空間の3つの密を避けた上で、避難所運営などを考えなければならぬ必要性が生じてきました。

②防災対策にかかる変化点の町民への周知は「広報とういん」に加え、町のホームページや行政情報メールを活用していきたいと考えています。

③新しい防災対策での課題は、避難スペースと新たな避難所の確保ですが、これには公共施設の中で、活用を検討していきます。

その他の課題は、避難所での避難者の健康維持を図るため、空調設備の整備が必要となりますが、8月の臨時議会で認めていただいた簡易的な空調設備の導入を進めていきます。

再質問（一問一答）

問

高齢者や妊産婦の方など要配慮者が、指定避難所経由ではなく、福祉避難所へ直接行くようにできませんか。

答

環境防災課長 受け入れ態勢が整っていることを行政で確認するため、指定避難所経由が必要となります。

他市町の事例を参考に要配慮者の負担を少しでも軽減できるように研究します。



福祉避難所の早期整備を

やまぎ
山崎まゆみ



コロナ禍の介護、福祉施設は 支援を継続します

問

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、介護福祉現場についてお尋ねします。

①介護保険サービスを利用されている方の影響は。

②介護事業所などに対する町の支援は。

③医療と介護の連携は。

④※「地域包括ケア」の住民と行政の協働、さらに他課との連携はいかがですか。

答

健康長寿課長 ①医療機関などでは「受診控え」が顕著になつてい

る一方、町の介護保険サービス利用状況では現時点で大きな変化はなく、事業継続されている介護従事者一人ひとりに、感謝申し上げます。今後も徹底した感染防止対策と、事業の継続を町として支援していきます。

②「社会福祉施設等特別支援金給付事業」とマスク、消毒液など衛生用品の支援をしています。

③地域包括ケアシステム構築に向け、在宅医療・介護連携推進事業に取り組んでいます。コロナ禍においてもスムーズな入退院連携等、医療と介護の多職種連携を推進します。

④住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、市町が地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを作り上げていくことが必要です。

町ではこの中核となる「地域包括支援センター」を2カ所に増やし、機能強化に取り組みました。

今後、地域共生社会の実現を含め、自分たちの地域を考え、地域で支えるまちづくりを、全町一丸となつて目指します。



第二地域包括支援センター

※「地域包括ケア」とは

医療や介護が必要な状態になつても、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保されるという考え。

授業時間不足の対応は

問

①休校再開後の子どもたちの学習は。

②悩みを抱える児童生徒の対応は。

答

教育長 ①以下の取り組みによつて生み

出された時間を授業時間の補充に当てます。

(1)夏休みと冬休みの短縮

(2)家庭学習の予復習

(3)年間カリキュラムの見直しと学習内容の精選

(4)学校行事の精選と中止

②心と体に関するアンケートで状態を把握し、スクールカウンセラーと学習支援員を配置して子ども抱える不安に迅速に、個に応じた丁寧な対応が必要と考えます。

三宅 耕三
みやけ こうぞう



町長の政治姿勢は 諸課題に取り組みます

問 眞摯（しんし）に向き合う町長の政治姿勢を伺います。

答

町長 ①コロナ禍への対応は、災害発生

と同等に位置づけ、対策本部を設置し、町民や事業者の支援を行うべく全庁的な取り組みを行っています。

②町民プールは、今年度中に方向性を決定する予定ですが、今後は近隣市町の情報を得ながら共同で活用できる方法も視野に入れ、方向性を見定めていきます。

③東員第一中学校移転事業は、現在用地交渉を進めています。非常に厳しい状況にあります。議会も特別委員会を設置して協力をいただいております。全庁あげて取り組んでいきます。

今後の状況に合わせ、町民への説明会を実施する予定です。

④災害は、常に最悪の事態を想定し、空振りを恐れず最善の対策を講ずることが

重要であると肝に銘じ取り組んでいきます。

⑤犯罪被害者等支援条例制定については、すでに制定している四日市市や近隣市町の状況を調査、研究し、県条例の趣旨を踏まえ、犯罪被害に遭われた方や、そのご家族が安心して生活できるように、引き続き行政として、できる限りのことに取

り組み、令和3年度中の制定を目指しています。

⑥自治会については、コミュニティ交付金はそのまま残り、各自治会がそれぞれ地域の特徴を生かした地域づくり構想の申請は認めていきます。今後ますます行政との間は親密になっていくと確信しています。

⑦ふるさと納税については、現状はカタログショッピングのようになっており、自治体全体としては減収になります。制度がある以上、東員町に納税頂いたら、返礼は金額的に無理のない範囲で行います。

⑧退職職員の処遇については、町内の能力のある人材と併せ、どんなことが可能か、適材適所に能力を生かせるポジションを考えています。



熱弁する水谷町長

かたまつ
片松

まさひろ
雅弘



災害時の避難所対応は 分散型避難所も検討します

問

各地で異常気象による集中豪雨などが起

こり、甚大な被害が出ています。昨年には東員町も水害による被害を受けました。近い将来くるといわれている南海トラフ地震にも備えていかなければいけません。災害時の避難所の設置・対応について伺います。

また避難所での災害関連死を無くす対策やコロナ禍によるスペースの確保、小規模分散型避難への対応策はどうですか。

答

環境防災課長 災害時の指定避難所は各

小中学校と総合体育館の9カ所を指定しています。学校区単位で避難所運営マニュアルに基づき避難所開設を住民の皆さん自らが行っていた内容で実施しています。避難者は被災による不安や激変する生活環境などから相当のストレスを受けますので、プライバシー保護は元より心身への負

担軽減に努めていきます。

さらに、新型コロナウイルス感染症防止のため、密を避ける必要があります。

災害の規模によつては指定避難場所での受け入れが困難となる場合が想定されます。新しい避難形態の小規模分散型避難は、公共施設を活用することとし、その運営方法を検討しているところです。

町の将来への展望は

問

週刊誌AERAで、「コロナ時代の移住

先ランキング」特集記事があり、東員町は近畿エリアで1位を獲得しました。「小さくたってキラリと輝く無名の町が1位を獲得」と記載されていました。このキラリと輝く小さな町を町長は、今後どのように発展させていこうと考えていますか。

答

町長 東員町が子育て、教育に力を入れ

ていることが全国紙の紙面を通じてPRすることができました。少子高齢化が進み、本町においても町の財政が厳しくなる中、選択と集中を図りながら持続可能な町づくりを進めていきます。

東員駅周辺の開発は、制約がある中、断念を余儀なくされましたが、高齢社会を見据えたまちづくりを進める上で重要であるという確信に変わりはありません。チャンスがあれば再度チャレンジしたいと考えています。



震災時に開く鍵ボックス

かわせ
川瀬
たかよ
孝代



ギガスクール構想は 情報活用能力の育成を進めます

問

全国の小・中学生一人ひとりにパソコンやタブレット端末を1台確保し、学校内に高速・大容量の通信ネットワークを構築します。

ICT(情報通信技術の略称)を活用した教育のデジタル化を進め、子どもの学びを保障するため、教育がかかえる課題の克服を目的としています。

次の4点を伺います。
①授業や家庭学習でのICT端末の活用方法は。
②障がいのある子への※デジタル教科書の導入は。
③不登校児童・生徒への学習支援としての活用は。
④自宅のICT環境の整備は。

答

教育長 ①ICTを活用した情報活用能力の育成を進めます。

インターネットでの情報収集、デジタル教材などを用いた個別学習、写真や動画の記録、思考を深めるプログラミング学習などです。また、自学自習する力を育んでいきます。

②デジタル教科書は、パソコンなどを通して音声聞き、文字や絵を見ることができます。

発達障害などで読むことが困難な児童・生徒に向けて有効な支援であり、端末整備と併せて研究します。③より個別最適化が可能となり、オンラインで生徒と教諭などが対話をしたり、

※デジタル教科書とは

教科書の内容をデジタル化して、パソコンなどで文字の拡大・色強調、音声再生などを同時に行える教材。



自学・自習する力を育みます

様子や健康状態を観察することもできることから、効果的な活用を研究していきます。

④感染症や災害による臨時休業などの時に、ICTの活用で家庭学習の環境を整備することが求められています。

ICT端末を自宅に持ち帰ることを視野に入れて、自宅学習での通信設備の設置など公平性を含め、対応を検討していきます。

キャッシュレス化は

問

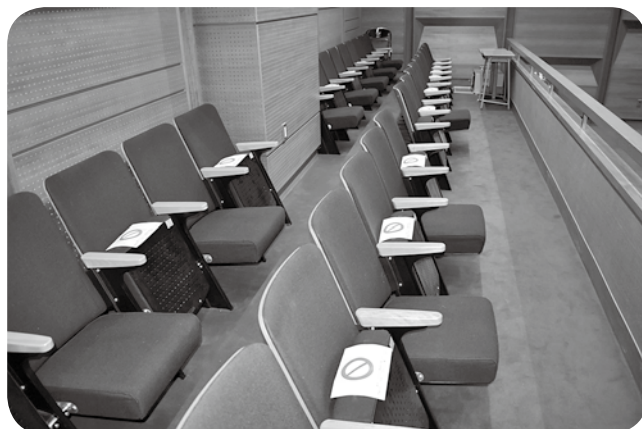
消費者サービスの向上や行政コストの削減などを考え、納税しやすくするために税や保険料の支払いに、スマホ決済アプリを導入してはどうか。

答

税務課長 コンビニ収納の仕組みを利用し、納付書に記載のバーコードをスマートフォンのアプリで読み込むことで、支払いができるサービスを考えています。

国に意見書を提出しました

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化
に対し地方税財源の確保を求める意見書
- ◆防災・減災、国土強靱化対策の継続及び拡充を求める意見書
- ◆ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書



意見書の詳しい
内容はここから

傍聴者の声

9月4日と7日に行われた一般質問を傍聴された皆さんより、延べ54件の感想やご意見をいただきました。整理し抜粋して紹介します。

感想や所感など

- 諸問題に対しての質問と答弁のやりとり、これが議会だなという感慨を覚えました。
- 高齢者が増えてきている今日、対策をしてきめ細かい対応が大切で、自立を妨げるようなことはしないでほしいと思います。全面的にやってあげるのではなく、残された力を発揮できるようにしていただきたいと思います。
- 熱心な討議を聴き嬉しく思いました。東員町に住んで良かったと今しみじみ思っています。少子高齢化を迎え、コロナ禍もあり難しい時代ですが、より発展されることを願っています。

防災・災害復旧関係

- 一人暮らし老人の避難方法など、今後は一層高齢化が進むし、また温暖化により災害も増えるので良い議論でした。
- 自治会の具体的な避難方法の進捗を一層のスピードを持って計画すべきと感じました。
- 災害の後にドローンなどで被害状況を見れる様なシステムがあれば良いと考えます。
- 昨年9月の豪雨災害復旧が大部分完了したことを知りホッとしました。また、場所により県や桑名市との協議も必要で現在進行中であることを知りました。

公共施設関係

- 中部公園について議論されていたが、町長の費用対効果の考えに賛成である。入場料も100円/人でも取ればいいのか。財政が厳しいのだから。ダメなものはやめればよい。
- 公共施設のそれぞれにPDCAを徹底すべきである。計画して実行するが(PD)その効果と対策(CA)が全体に乏しいのが公の仕事と感じます。
- プールについては箱物を多くつくるより、近隣市の計画を考えると町長の検討案には共感できました。
- 第一中学校の用地買収の苦勞がしみじみわかりました。議員さんの質問の仕方で眠気もさめました。

福祉・介護・教育関係

- 親を入所させていますが、面会謝絶が6カ月以上続いています。iPadなどと携帯で入所者の家族と入所者が会えるように施設へ機器の配置をしていただけると嬉しいです。入所者は家族の顔も見えず、どんどんボケていくような気がします。
- 昔の義務教育と比べると今は大変難しい時代だと思います。今はお金さえあれば何でも手に入る時代です。耐える、我慢をさせることも大切ではないかと思います。
- 介護事業所、ケアマネのコロナウイルスに対する連携の取り方、保健所に連絡など、気を引きしめて取り組まれているのだと感じた。皆のあたたかい心を持って人との対応ができる町作りに期待します。

委員会 活動報告

総務建設常任委員会

○補助金等の削減について

持続可能な財政運営を進めるため、補助金・負担金・交付金の削減は重要な施策のひとつです。

町が提案する62事業を含めて301事業すべてと委託料についても調査研究し提言していきます。

当面は、緊急性を要する自治会関連・福祉・産業などの事業に絞り、担当者からの説明を受け協議します。

○公共交通について

北勢線やオレンジバスなど、地域の公共交通をどのように維持・存続させていくべきかが大きな課題です。免許返納者、高齢者対策など地域住民の移動手段として、受益者負担も含め時代の変化も考慮し検討する必要があります。



オレンジバスの現状やバス停と自宅を結ぶ交通手段などを検証・検討します。また、新しい交通手段など他市町の事例も参考にして、より良き方針を模索します。

教育民生常任委員会

○フレイル予防への取り組み

活動テーマである「フレイル」の知識を共有するため、健康長寿課によるフレイル予防への取り組みを研修しました。

介護が必要になる手前の状態「フレイル(虚弱)」を防ぎ健康寿命の延伸を図るために予防への取り組みを始しました。

加齢によって筋肉の減少や肺活量、記憶力の低下、孤立、ひきこもりなどが影響して要介護になる可能性が高くなります。日頃から心がけることとして、栄養・運動・社会参加の三つの要素を実践していくことです。

健康状態の把握が重要で住民参加型として、要介護リスクを判断するフレイル検診などを実施していきます。

高齢化が進む東員町では、バランスの良い食事で栄養をとりながら、身体を動かして、趣味やボランティア、仲間との交流など、取り組みやすい形で自立して日常生活を送ることができる健康寿命を延ばすことを目指していきます。



議会クイズ

問題の答えはすべて議会だよりの中にあります。
よく読んで答えてください。

問1 介護認定者は何人だったでしょうか。

問2 議会が提出した意見書は何件あったでしょうか。

問3 一般質問した議員は何人でしたでしょうか。

▼応募方法／官製はがきまたは封書に、答え・住所・氏名・年齢・電話番号を記入し、また議会へのご意見、ご感想などありましたら、一緒に記入してお送りください。

▼あて先／〒五一一〇二九五
東員町山田一六〇〇番地
東員町議会事務局

▼締切り／令和2年11月30日
(当日消印有効)

※正解者の中から抽選で15人の方に図書カードをプレゼントします。

8月臨時会

9月定例会 145号

令和2年10月16日発行

発行／東員町議会 編集／議会広報常任委員会 TEL(0594)86-2813 FAX(0594)86-2853
三重県員弁郡東員町大字山田1600番地 E-mail: gikai@town.toin.lg.jp http://www.town.toin.lg.jp/

まちの話題

『わくわく交流広場』～城山1丁目多世代交流事業

「地区の幅広い世代が日常的に交流できる場をつくろう!!」というみんなの想いで、平成29年から地域座談会を重ねてきました。

団地内に残された丘陵地形を利用し「青空ゾーン」「樹木ゾーン」「丘陵ゾーン」の3部構成で、遊びの場を作っていきます。“皆さんが安心して楽しく生活できるまちづくり”を目指すための活動です。まだ始まったばかりの会場整備段階ですが、徐々に様子がわかってきて参加者が増えることを期待しています。



※ご記入いただきました個人情報については、賞品発送および読者の声などの目的以外には一切使用いたしません。ただし、行政側に対するご意見・ご質問などの場合は、その内容に応じ、担当課から報告または回答をさせていただきます。

編集後記

半端ない集中豪雨、昨年9月4日夜中の記憶です。

携帯電話の通話記録やメールをみると「お前ん家は大丈夫か?」「眠れやん」など自主防災隊員や役場災害対策本部とも情報交換していました。

雨が静まった早朝、中上地内を見まわり、至る所に浸水被害と、漂流ごみが溜まっていることを確認しました。地元企業から災害復旧協力の一報もありました。

役場で災害対策会議の後、被害調査(地区内全戸訪問)を役場職員で分担して、収集整理しました。

地域を助けたいと思う気持ちで団結して、一生懸命になってくれる人たちがたくさんいること、協力し合えば出来ることを実感しました。

(広田 久男)

次回の定例会は
**令和2年12月1日に
開会予定です。**
傍聴、お待ちしております。

議会広報常任委員会

委員長／三林 浩
副委員長／広田 久男
委員／片松 雅弘 大谷 勝治
山崎まゆみ 三宅 耕三



議員の寄附は罰則をもって禁止されており、議員に寄附を求めることも禁止されています。

一般質問の議事録はホームページで公開しています。議会事務局でも閲覧できます。